

2023年3月期 決算説明会

質疑応答要旨（ご理解いただきやすいよう、表現を変更している箇所があります。）

Q. 金融ITセグメントで4Qに生じた不採算案件2件のカットオーバー時期、状況について教えて欲しい。

A. 1件はプロジェクトが中断・中止となったため、損益への影響は全て2023年3月期の決算に含まれている。もう1件は、2023年3月期にて費用・体制面での手当は済んでおり、2024年3月期の後半にカットオーバーを予定している。

Q. 人員増とベースアップによる人件費の増加影響を教えて欲しい。

A. 新卒は連結ベースで500名程度であり、キャリア採用については、目標感はあるものの具体的な数字は差し控えさせていただきたい。

人件費総額では2024年3月期は、2023年3月期比で80億円ほどの増加見込であり、うち20億円強が、ベースアップ部分による影響である。

このベースアップの影響は報酬改定となる7月(2Q)以降に発生する。

Q. コストアップに対しての価格転嫁について、上流工程やコンサルティングに比べて、保守・運用サービス等の交渉は難しいかと思うが、状況を教えてほしい。

A. 昨年の社長就任時から1年間を通して、価格転嫁を進めてきた。何十年も変わらなかった保守運用現場ではあるが、外部環境を捉えて、顧客にも了承を頂けている状況。

徐々に価格転嫁は進んでいると理解頂きたい。今年度は、もう一段ギアを上げて取り組んでいきたいと考えている。

Q. 前中計で掲げていた「DX事業化」は、新中計でどのように位置づけられているか。

A. 前中計の「DX事業化」で掲げていたヘルスケア・金融のウェルスマネジメントなどは基本戦略2に含まれ、市場をリードできる事業として推進していく。DX事業化は新たに事業化するものと捉えられがちであったが、コア事業の中から生まれるデジタルやDXも当然あるため、新中計においては括り方を見直した。各事業の成長計画については6月開催予定の中期経営計画説明会等の場で詳しく説明させていただく。

< 免責事項 >

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報が掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

Q. 今期の増収計画に対して販管費の増加計画が大きい。経営指標の達成に向け、増収率を高めるのか、あるいは費用増を抑えるのか。また、今後具体的にどの分野が利益に貢献するのか。

A. 今後、高度人材やデジタル人材を求めていく必要がある中、人材投資は新中計の投資の主要な部分でもあるので、積極的に行っていくことになる。一方で、投資による損益へのインパクトは前中計ほどの影響はないとみており、販管費比率についても、これまでの15%の範囲でおさめるマネジメントをしていきたいと思っている。

また、基本戦略1の「事業シフトの断行」において、従来からのコア事業をさらに効率化して収益性を高め、基本戦略2「成長市場において、市場をリードする事業を推進」に人をシフトさせていく予定である。

加えて、トップラインを伸ばす事に合わせて、収益力を高めるためのシフトを積極的に実施する。収益力を上げるための施策が基本戦略1-2の高付加価値分野へのシフトであり、総利益率を26.5%から29.0%に上げる。トップライン成長だけでなく利益成長も同時に目指していきたい。

以上

< 免責事項 >

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報が掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。